

## 教師の研修＝実態調査の概要（未完）

報告者 秋田喜代美（佐藤学：代理報告）

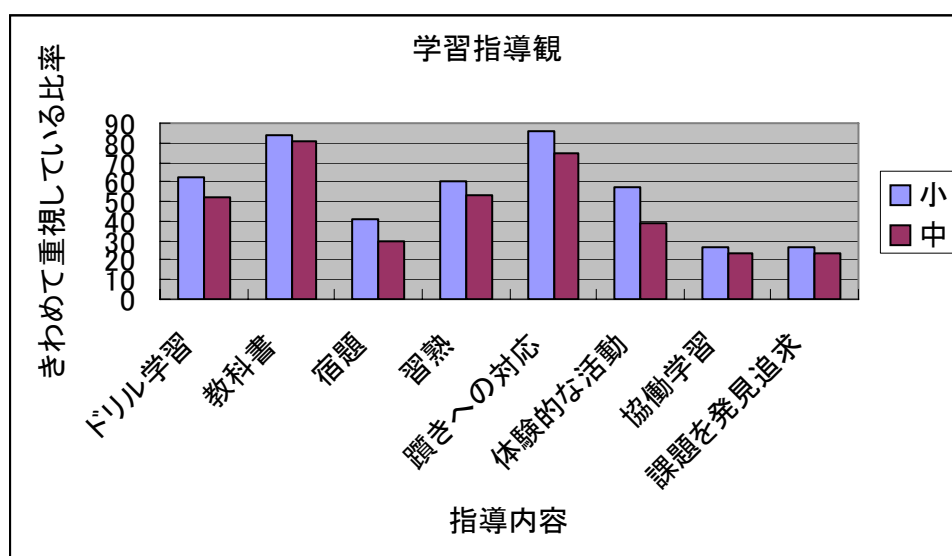
この調査項目の担当者の秋田喜代美さんのご家族に不幸があり、本報告は、秋田さんの分析の準備段階のドラフトをベースに、佐藤が急遽補足し補筆したものである。調査データの分析と解釈ははまだ中途段階で不十分である。ここでは調査データの概要のみを報告することとなる。本調査の項目には他の国際調査と同一の質問項目を含んでおり、国際比較も可能であるが、今回はそこまでの分析を行っていない。以下、調査データの概要のみを報告することとなる。ご容赦、願いたい。

### 1 教師の研修の実態

学力向上の対策として、各学校において校内研修の改善がはかられてきた。学校では、学力の向上を求めて、どのような指導法に力点が置かれ、どのような内容の研修がどのような様式で実施されているのだろうか。

#### 1 指導法について

##### 1) 何を重視しているのか



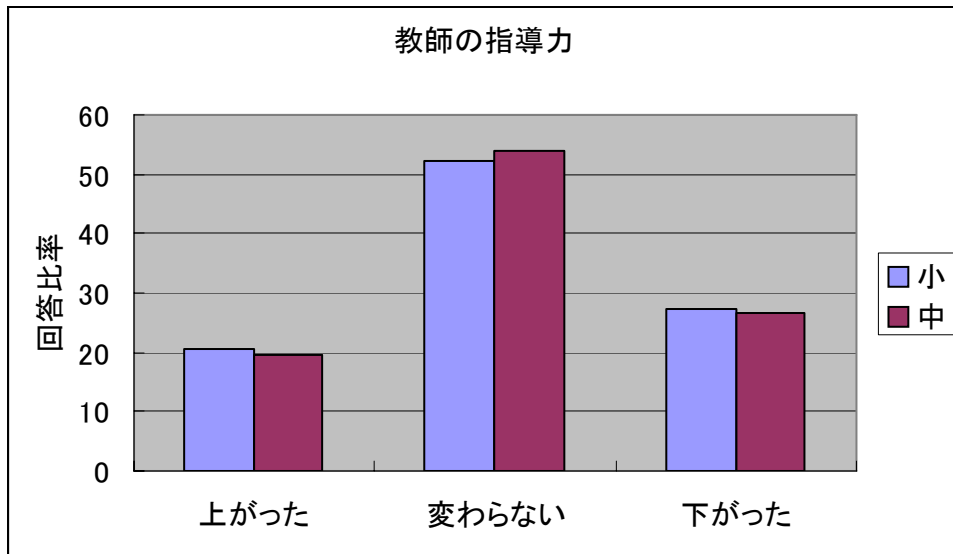
教科書の理解を重視した学習を中心に子どものつまづきに対応しながら授業をするということ、協同学習や課題を発見追求する学習よりはドリル学習や習熟の方が重視される傾向は、小中いずれにおいてもみられる。この傾向は本図に示した「きわめて重要」とする比率だけではなく、「あまり重要でない」「重要でない」の比率においても共通している。また中学では塾の影響からか宿題が特に重視はされていないというのも一つの特徴といえるだろう。秋田・恒吉らが本プロジェクトにおいて行った川崎調査でも、中学における宿題の位置づけは学校間格差がきわめて大きい結果を示していたが、この実態調査も同様の結果を示すものとなっている。ただし、この調査は校長による回答が主であり、教員の年代層別のデータではない。秋田と恒吉で行った川崎市と高砂市の調査結果では、教員の年代層、若手、中堅、ベテランで学習指導法の重要性認知は異なっており、学校としての認識は教員の年齢構成、校長の指導観と教師の指導観で異なっている可能性がある。今後この点については検討する必要がある。

## 2) 指導力

この調査結果では、指導において最も重視すべき点として子どもの躓きの実態に応じた指導の重要性が挙げられている。では、そのための教師の指導力はどのようなのだろうか。現在の子どもの教えやすさについては、以下のように、小学校、中学校とも「よくなった」という回答はわずか数%であり、「悪くなった」という回答が小学校で76%、中学校で65%に達している。

	小	中
よくなった	2.4	5.5
変わらない	21.3	29.3
悪くなった	76.3	65.1

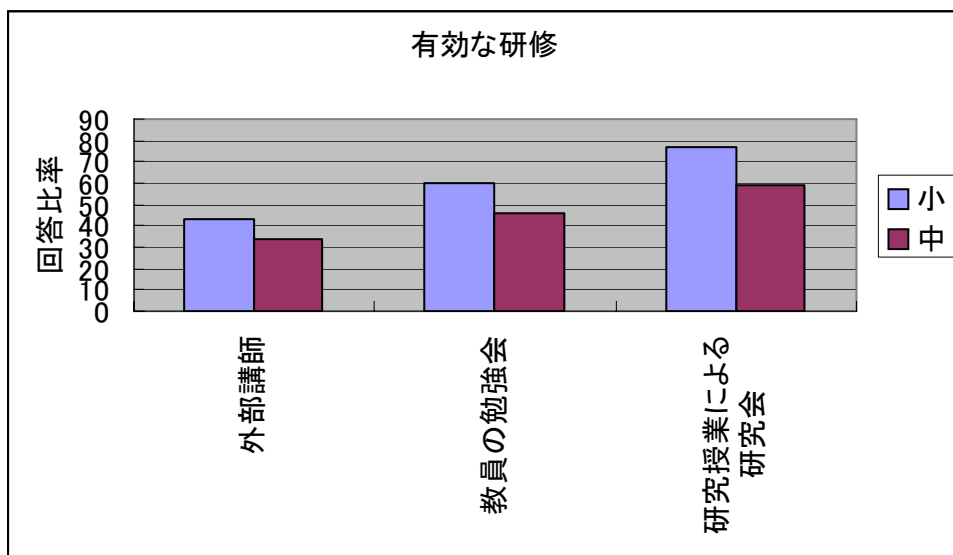
これに対し、以下の図のように、校長は教師の指導力を「変わらない」ないしは「下がった」と認知している。子どもが教えにくくなっているのに対し、教師の指導力は前と変わらない、あるいは悪くなっているという現場の実情が浮かび上がってくる。



## 2 教員研修に関して

このような実態に対して、教師が現職で学習する機会としての校内研修はどのように考えられ、実施されているのだろうか。

### 1) 研修スタイルによる効果性の認知

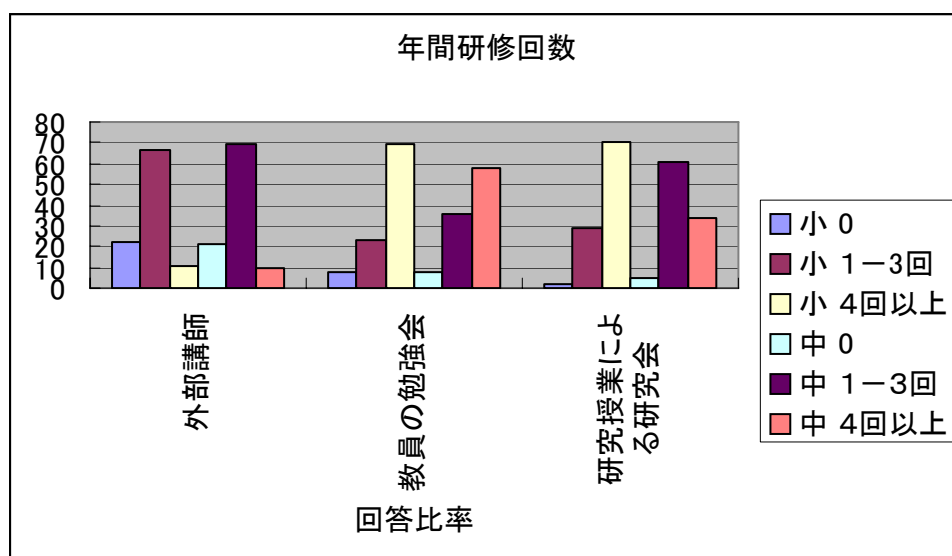


上のグラフは「どのような研修をきわめて有効と考えているのか」の比率である。表で見ると、研究授業による校内研修が最も有効と判断している比率が最も高い。これは子どもの躓きに応じた指導を行うための必要性や個々の教員の指導力アップからも示唆される結果である。つまり校内研修を中核とした授業づくりの重要性を各学校が認識してき

ているといえる。と同時に「ある程度効果的」との回答までをふくめて結果をみると、小学校では「研究授業による研修>外部講師による講演>教員による研究会」の順に有効性を認知しているのに対し、中学校では「外部講師による講演>教員同士の研究会>授業研究会」となっている。学校種による相違、および中学では授業研究が機能していない状況がこの結果からも明らかになる。中学では外部講師による講演が有効と認知されているならばそこで何が語られるのか、その実態をさらに追求していく必要があるだろう。

## 2) 授業を基盤とした校内研修の実態

では実際にどの程度の研修が行われているのか、その実態が1)の判断を生み出しているともいえるだろう。



図に示すように、小中校ともに外部講師を年に数回〔1-3回〕呼び、勉強会も年4回以上はしているという点では小中同様である。しかし研究授業については小学校では4回以上であるが、中学校では実際には年1-3回といった実情がある。実際には教員数から考えて11回以上という年に1回はどの教師も授業を開いている学校は小学校で12.6%、中学校では3.3%という実態も浮かび上がってくる。日本は授業研究の熱心な国として海外からは紹介され注目されているが実際には必ずしも有効と認知されながらも機能不全となっている状況もこの点からは読み取ることができる。TIMSSの教師研修のデータでも

国際比較からも日本の結果は高くない。この点をこの結果も示唆するものとなっている。

この際に、よく言われるのが、学校規模が大規模校では授業研究が難しいと言うことである。そこでそれが正しいのかを調べたのが、規模別の以下のデータである。

外部講師による研修 小学校

	学校規模__小学校(学年あたり学級数)			合計
	小規模	中規模	大規模	
	きわめて効果的	41.5	44.5	
ある程度効果的	56.7	54.3	58.3	55.7
あまり効果的でない	1.8	1.3	0.0	1.6
合計	1136	785	24	1945

教員同士の勉強会 小学校

	学校規模__小学校(学年あたり学級数)			合計
	小規模	中規模	大規模	
	きわめて効果的	60.4	60.3	
ある程度効果的	39.0	39.3	66.7	39.4
あまり効果的でない	0.6	0.4	0.0	0.5
合計	1259	806	24	2089

授業研究 小学校

	学校規模__小学校(学年あたり学級数)			合計	
	小規模	中規模	大規模		
	きわめて効果的		77.2		75.4
ある程度効果的		22.5	24.6	24.0	23.4
あまり効果的でない		0.3	0.0	0.0	0.2
合計		1322	866	25	2213

中学校 外部講師の研修

	学校規模			合計
	小規模	中規模	大規模	
きわめて効果的	33.4	33.3	34.4	33.6
ある程度効果的	65.4	64.8	64.6	64.9
あまり効果的でない	1.2	2.0	0.9	1.5
合計	344	511	212	1067

教員同士の勉強会 中学校

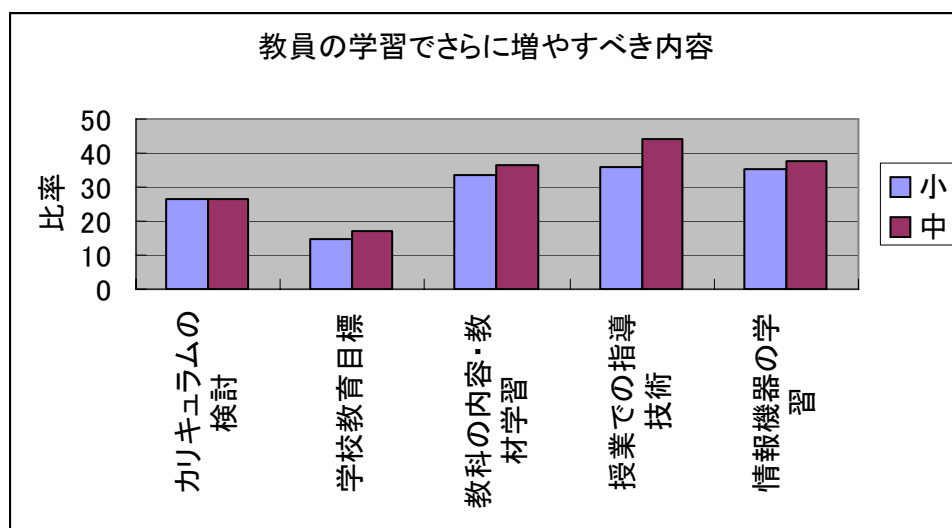
	小規模	中規模	大規模	合計
きわめて効果的	44.0	48.8	41.6	45.8
ある程度効果的	54.7	50.1	58.0	53.1
あまり効果的でない	1.3	1.1	0.5	1.0
	382	545	219	1146

研究授業 中学校

	小規模	中規模	大規模	合計
きわめて効果的	59.7	59.1	57.6	59.0
ある程度効果的	39.6	40.6	42.4	40.6
あまり効果的でない	0.7	0.3	0.0	0.4
	402	572	224	1198

上記の有効性認知からわかるのは、教員同士の勉強会では学校規模が効果に影響を与える〔特に小学校〕と判断されている。しかし他の研修、特に授業研究党では規模による認知には影響がない。

3) 教師の学習で何を必要としているのか



授業での指導技術と教科の内容・教材学習、情報機器の学習を今後さらに増やすべき内容としてあげている。情報機器の学習については実際にはおこなっていないが小学校10%、中学校で19.4%で実態として少ない内容であるために挙げられていると回数調査の回答との関係から考えられる。

実態としては授業研究は有効に働いていない。しかし必要とされている。この点をさらにセンターや学校の中でどのように考えていくのかが、子どもの学力が低下し、団塊世代教

員の大量退職時に向かってそのシステムの確立が求められている。

### 3 教員をめぐる教育行政改革はどのように認知されているか

「教員養成大学院が大きな役割を果たすと認知されている」に対し、「そう思わない、まったくそう思わない」は小学校で53%、中学校で57.4%である。教員免許更新制についても同様に「そう思わない、まったくそう思わない」をあわせると小学校で60.8%、中学校では57.4%である。これは教師の認知実態とあわない教育行政改革が今動き出そうとしていることの声を表しているデータであると考えられる。実際の教師の生涯にわたる力量形成のあり方、そのためのシステムを教育委員会、学校がどのように作るのかが今問われてきていると考えられる。